

全社協

Action Report

第280号

2024（令和6）年12月16日
社会福祉法人 全国社会福祉協議会
Japan National Council of Social Welfare
（全社協 ぜんしゃきょう）

総務部広報室 z-koho@shakyo.or.jp

TEL03-3581-4657 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル

全社協 福祉ビジョン2020

ともに生きる豊かな地域社会をめざして

FUKUSHI-JOB SEARCH
福祉のお仕事



クリエイティブな
「ふくじ」の魅力
ふくし情報レポート
全国社会福祉協議会

〈事業ピックアップ〉

- 2,568名、39団体が全社協会長表彰を受賞
～ 全国社会福祉大会を開催

〈種別協議会 全国大会〉

- 委員活動のなりて確保に向けた関係者一丸の取り組みを
～ 第93回 全国民生委員児童委員大会（宮崎県）
- 900名に迫る保育関係者が集い、保育の研究を深める
～ 第57回 全国保育士会研究大会（高知県）
- 「つながる」ことの先にある価値を、次代へつなぐ
～ 第27回 社会福祉法人経営青年会全国大会（兵庫県）

〈インフォメーション〉

- 未来の福祉現場実践を支えるソーシャルワーク力の強化に向けて
～ 社会福祉主事資格認定通信課程（民間・春期）のご案内

全社協の月刊誌（月刊福祉、保育の友）

事業ピックアップ

● 2,568名、39団体が全社協会長表彰を受賞 ～ 全国社会福祉大会を開催

11月26日、全社協は厚生労働省、こども家庭庁、中央共同募金会との共催により「令和6年度全国社会福祉大会」を都内で開催しました。厚生労働大臣、全社協会長、中央共同募金会会長の各表彰受賞者など約600名が参加し、表彰式典と記念講演を行いました。

村木 厚子 本大会会長(全社協・中央共募会長)は開会にあたり、本年に発生した能登半島地震や豪雨・台風災害の犠牲者に哀悼の意を表すとともに、福祉の観点から被災者の命と暮らしを守り続けている関係者に敬意を示しました。

また、全社協の前身である中央慈善協会の会長を務め、新一万円札の顔となった渋沢栄一が、「社会的貧困に対して社会連帯を喚起して解決することを目指す」、「社会事業者は、自ら社会的安全帯を任じ、弱き者、幼き者に対しても平等・対等の主義にたって保護・あっせんの労をとるべき」と説いたことを紹介しました。そのうえで、複合



全社協会長表彰を授与する村木会長

化、深刻化する生活課題が顕在化し、人と人のつながりを再構築していくことがかつてないほど重要になってきている今こそ、福祉関係者は渋沢のいう「社会連帯」を喚起して「社会的安全帯」(セーフティネット)であり続ける覚悟が必要であると述べ、長年にわたり社会福祉の発展に尽力された受賞者の功績を称えました。

また、大会名誉会長の福岡 資麿 厚生労働大臣からは、単身世帯の増加による社会構造の変化や社会的な孤独・孤立といった社会福祉を取り巻く環境が変化し、福祉ニーズの多様化・複雑化が進むなか、地域共生社会の実現がより一層重要であり、大きな推進力となる福祉関係者のための環境づくりに取り組むと述べられました。



挨拶する福岡厚労相

続く表彰式典では、主催4団体それぞれに功労者・団体の表彰が行われました。本年度の本会会長表彰では、①民生委員・児童委員功労者 371名、②社会福祉法人・福祉施設功労者 373名、③社会福祉協議会・民間社会福祉団体功労者 264名、④永年勤続功労者 1,560名、⑤社会福祉協議会優良活動 39社協の合計 2,568名・39団体が受賞されました。



記念講演を行う上田氏

第 2 部の記念講演では、『『生きる意味』の豊かさを求めて—支え合いから人生の輝きへ—』を演題に、東海学園大学 上田 紀行 特命副学長・卓越教授より、自身のこれまでの人生の歩みや日本の若者の自己肯定感が低い現状、スリランカの悪魔払いの体験やダライ・ラマと対談したエピソード等とともに、文化人類学の視点も踏まえ、生きることを肯定的にとらえる意義と、今を生きる若者たちが自信をもって果敢にチャレンジしていくことができる社会を築いていく必要性について述べられました。支え合いが求められる社会のなかで、これからの福祉の役割について考える機会となりました。

【総務部 TEL.03-3581-7820】

種別協議会 全国大会

● 委員活動のなりて確保に向けた関係者一丸の取り組みを ～ 第 93 回 全国民生委員児童委員大会（宮崎県）

11月20日、21日の両日、全社協と全国民生委員児童委員連合会（得能 金市 会長／以下、全民児連）は、宮崎県において第93回 全国民生委員児童委員大会を開催しました（※）。宮崎県での開催は、1993（平成5）年以来31年ぶりとなり、全国から約2,700名の民生委員・児童委員（以下、民生委員）が参加しました。

（※）主催者：全社協、全民児連、厚生労働省、宮崎県民生委員児童委員協議会、宮崎市民生委員児童委員協議会、宮崎県、宮崎市、宮崎県社協、宮崎市社協

来年12月に一斉改選を控え、なりて確保の観点から厚生労働省「民生委員・児童委員の選任要件に関する検討会」にて居住要件の扱いについて議論が行われている時期での開催となった本大会の式辞では、得能会長より、なりて確保は、基礎自治体において関係機関が連携して取り組む必要があること、民生委員活動の負担軽減のための環境改善が必要であることが触れられ、全民児連としては、引き続き厚生労働省、子ども家庭庁と連携し、諸課題の改善に努めていくとしました。

初日は、宮崎県民生委員児童委員協議会（以下、民児協）長田 一郎 会長の挨拶で開会し、続いて宮崎県民児協 中窪 民子 副会長が民生委員児童委員信条を朗読しました。前述の得能会長による式辞のあと、福岡 資麿 厚生労働大臣（代読：厚生労働省 日原 知己 社会・援護局長）からは、民生委員の日々の活動は「地域共生社会の実現」に欠くことのできない推進力であり、引き続き、地域づくりの中核を担っていただくことを期待するとの挨拶がありました。その後、全社協 村木 厚子 会長、河野 俊嗣 宮崎県知事、清山 知憲 宮崎市長の順で主催者挨拶があり、村木会長からは、包摂的な地域コミュニティの構築が喫緊の課題であり、100年以上の長きにわたる民生委員活動は、変化する地域のさまざまな福祉ニーズ等に向き合い続けてきた、今日の地域共生社会の理念につながる先駆者の活動であるとの発言がありました。

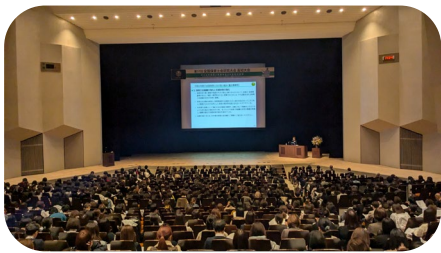
初日の結びには大会宣言を採択し、なりて確保や継続した委員活動のための環境整備は喫緊の課題であり、来年の一斉改選に向け、行政をはじめとする関係者が力を合わせ、必要な役割を果たすこと、能登半島地震をはじめとする災害が頻発するなか、災害に備え、地域に根差したさらなる取り組みを進めることを確認しました。

第2日は、「持続可能な民生委員・児童委員制度・活動に向けて取り組むべきこと」をテーマにしたシンポジウムと分野ごとに5つの活動交流集会を開催し、全国からの参加者が各地の取り組み等を通して課題の共有を図り、今後の活動について考える契機となりました。

【民生部 TEL.03-3581-6747】

● 900名に迫る保育関係者が集い、保育の研究を深める ～ 第57回 全国保育士会研究大会（高知県）

全国保育士会(村松 幹子 会長)は、11月21日、22日の2日間にわたり、高知県において、「第57回全国保育士会研究大会」を開催しました。



全体会場

本大会は、「子どもの現在(いま)と未来(あす)を支える保育の実現 子どもは未来のたからやき!!～高知で一緒に学ぼうや～」をテーマに開催しました。全国から900名に迫る保育関係者が集い、一人ひとりが保育に関して幅広く学ぶとともに、研究を深めました。

初日の開会式・式典では、永きにわたって全国保育士会会員として保育の活動を行ってきた方がたへの感謝状の贈呈が行われ、全国1,559名の受賞者を代表して、高知県の中西 晴子氏(東秦泉寺保育園)へ、村松会長より感謝状を授与しました。



村松会長による主催者挨拶

記念講演では、絵本「パンどろぼう」シリーズの作者である柴田 ケイコ 氏からトークショー形式で進められました。高知県出身である柴田氏の幼少期をはじめ、絵本作家になったきっかけ、子育てをした経験から絵本に込められた思い等の話が語られた後、自身の作品である絵本の読み聞かせが行われました。最後に保育者へのエールが送られ、大盛況のなか終了しました。

今回、柴田氏が本大会のために描いたイラストのクリアファイルが参加者全員に配布されたほか、柴田氏のサイン会も行われました(絵本購入者から抽選)。また、受付では高知県のマスコットキャラクターである「くろしおくん」が出迎えるなど、地元らしさが溢れた1日となりました。

第2日は、保育における課題や保護者支援、地域における子育て支援等をテーマとした9つの分科会に分かれ、実践発表をもとに保育に関する研究を深めました。

分科会ではグループディスカッションやワールドカフェ形式のワークが行われるなど、全国から集まった仲間と対面での意見交換や情報共有が積極的に行われ、参加者にとって充実感のある大会となりました。



分科会での発表



グループワーク(ワールドカフェ)による意見交換

今回の大会は全国保育士会が単独で行う最後の大会となります。来年度の大会は、全国保育協議会とともに、研究大会を一本化し、「全国教育・保育研究大会」として、第1回を2025年11月20日、21日に、東京都で開催する予定です。

【児童福祉部 TEL.03-3581-6503】

● 「つながる」ことの先にある価値を、次代へつなぐ

～ 第27回 社会福祉法人経営青年会全国大会（兵庫県）

全国社会福祉法人経営青年会(村木 宏成 会長／以下、全国青年会)は11月28日、29日の2日間、兵庫県神戸市にて第27回社会福祉法人経営青年会全国大会を開催しました。本年度の全国大会は、「つながる～だれもが大切な人と、明るい未来を創造できる社会～」をテーマに掲げ、436名の参加を得ました。

<多様なつながりに向けて>

初日の基調講演では、村木会長が全国青年会の事業を紹介し、人口減少等の経営課題に立ち向かうためには、これからの福祉や社会福祉法人のあり方を主体的に考え、発信し、全国青年会のつながりを強めていく必要があると強調しました。

続く神戸北野ホテル 山口 浩 総支配人・総料理長による講演では、自身の料理人としての経験をもとに、エビデンスに基づいた仕組みづくりの重要性や企業価値を高める取り組みについての話がありました。

また、兵庫県芦屋市 高島 峻輔 市長からは、対話を重視した市民主体の取り組みの講演があり、兵庫県内で実践されている社会福祉法人主体の居場所づくりや、社会

福祉法人連絡協議会「ほっとかへんネット」の事例について村木会長との対談形式で進められました。

第2日は、2011年に女子W杯(サッカー)で優勝した「なでしこジャパン」の元メンバーである海堀 あゆみ 氏、阪口 みずほ 氏、大野 忍 氏を登壇者に迎え、優勝時の秘話も織り交ぜながら、チーム作りや若手育成、逆境の乗り越え方について、兵庫県青年協議会 坂本 和恵 代表とのトークセッションを行いました。

<現場課題の解決に向けて>

また第2日には、全国青年会の3委員会それぞれが企画・運営を担当した分科会を開催しました。

「法人経営」がテーマの第1分科会では、担当委員会でこれまでに「多角化・多機能化」、「居住支援」をテーマに実施した視察研修について報告し、社会福祉法人が生き残るための方法や考え方について議論を展開しました。

「心理的安全性」をテーマに開催した第2分科会では、参加者が組織の目標と個人の目標をつなげ、所属施設の5年ビジョンを明確にするためのグループワークで意見交換を行いました。

「次世代の社会福祉の在り方」をテーマにした第3分科会では、岡山大学 松村 圭一郎 准教授による登壇のもと、3名の実践発表を踏まえ、社会福祉法人の福祉現場にある新たな福祉の可能性や価値についてディスカッションを行いました。

「つながる」ことの先にある価値を共有し、社会福祉法人の次代につなげる意義を再確認できる大会となりました。

【法人振興部 TEL.03-3581-7819】

インフォメーション

● 未来の福祉現場実践を支えるソーシャルワーク力の強化に向けて ～ 社会福祉主事資格認定通信課程（民間・春期）のご案内

全社協 中央福祉学院では、民間社会福祉事業の職場に勤務している職員を対象に、社会福祉主事任用資格が取得できる通信教育の受講者を募集しています。

社会福祉主事任用資格は、多くの民間社会福祉現場においてもソーシャルワークの基礎的な資格として位置づけられ、施設職員の資格要件として準用されています。

本学院の社会福祉主事資格認定通信課程は、未来の福祉現場実践を支えるソーシャルワークの基礎知識が身につくプログラムをご用意し、みなさんの学びの期待に応えます。ぜひ受講をご検討ください。

ポイント

- ・ 3 日間の集合研修では、対面型演習で現場実践の共有、事例検討を行い、実践力を高めます。
- ・ 全社協のオリジナルテキストを使用した自宅学習で、幅広い知識を得ることができます。
- ・ 一部学習科目の動画配信授業により、自分のペースで学ぶことができます。

さらにステップアップ！～社会福祉士国家資格～

本課程修了後、所定の相談援助業務に2年以上従事すると、本学院実施の社会福祉士通信課程 短期養成コースの入学資格を得ることができます。

受講期間：2025(令和7)年4月1日から2026年3月31日(1年間)

受講料：11万7,700円(税込) ※集合研修出席に係る交通費、宿泊費、食費等は別途

受講資格：受講期間中に社会福祉事業の施設・事業所等に従事し、受講について所属長の承認が得られる方

申込締切：2025(令和7)年1月31日(金曜)

受講要件、申込締切等の詳細は、次のホームページをご確認ください。

[中央福祉学院](#)

[「社会福祉主事資格認定通信課程\(民間社会福祉事業職員課程/春期コース\)」](#)

また、右 QR コードからも上記ホームページへアクセスできます。



※本課程の公務員課程は別途、2025(令和7)年2月中旬から募集開始予定です。

図書・雑誌

詳細については、[出版部ホームページ](#)をご覧ください。

全社協の出版情報

出版部で発行している月刊誌最新号の特集をご案内します。

<月刊誌>

●『月刊福祉』1月号

特集：地域共生社会とこれからの社会福祉

現在、厚生労働省「地域共生社会の在り方検討会議」では、身寄りのない高齢者等への対応、成年後見制度の見直しに向けた司法と福祉の連携や権利擁護支援策の充実など、法改正を視野に入れた議論が進められています。

本特集では、地域共生社会をどう捉えるか、権利の位置づけや権利擁護の担い手、自治体や社会福祉法人の役割についてあらためて考えます。

(12月6日発売 定価 1,170円—税込—)



↑ 画像をクリックすると
試し読みできます。

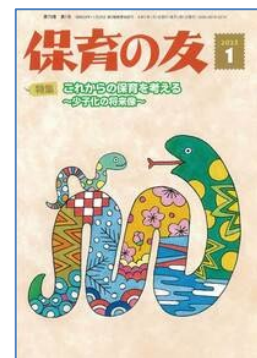
●『保育の友』1月号

特集：これからの保育を考える ～少子化の将来像～

人口減少社会のなかで、希望する誰もが子どもをもち、安心して子育てできる社会、子どもたちが笑顔で暮らせる社会の実現が期待されています。

本特集では、これまでの少子化対策を振り返るとともに、これからの少子化が進む社会を俯瞰し、今後の保育、子育て支援、保育所等と地域の関わり等について考えます。

(12月9日発売 定価 740円—税込—)



↑ 画像をクリックすると
試し読みできます。

<レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。